

日本共産党都議団 2025年度東京都予算組替え提案 全事業一覧

歳出・増額 (物価高騰から暮らしを守り、すべての人に光を当てるもの)

単位：百万円

款	提案事項	25年度組替	説明
議会費	【新】子ども議会を開催する	5	子どもの都政への参画、意見表明権の具体化の一つとして子ども議会を開催するため、500万円を計上する。
総務費	【新】性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの増設に向けた調査・検討を行う	10	都内に1か所のみとなっている性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを複数箇所に増設するため、調査・検討に要する経費として1,000万円を計上する。
	LGBTやそうかもしれない若者の居場所支援事業を増額する	12	LGBTやそうかもしれないと思っている若者の居場所づくりのため、交流の場を毎月設けるための経費として1,200万円を増額する。
	【新】公契約条例制定に向けた検討会を設置する	5	公共事業における賃金等の労働条件の保障や中小下請業者の育成・支援のため、公契約条例の制定に向けた検討会を設置する経費として500万円を計上する。
	【新】重層下請実態調査委員会を設置する	10	都の委託事業や実行委員会の事業における重層下請の実態調査を行うため、調査委員会を設置する経費として1,000万円を計上する。
	【新】東京ダイバーシティセンター設置の検討を行う	10	性的マイノリティに関する情報を収集し、都民に広く伝えるとともに、当事者の居場所ともなる「東京ダイバーシティセンター（仮称）」を創設するため、調査・検討に要する経費として1,000万円を計上する。
	【新】i-Tree（アイツリー）を用いた環境学習事業を行う	100	樹木の環境への効果を簡単に知ることができるツールであるi-Treeを活用して、子どもが身近にある樹木のCO2吸収量を測定するなど、環境に関わる体験活動を行う機会を創出するため、1億円を計上する。
	【新】行政のデジタル化のための予算を計上する	1,600	都庁各局や区市町村の業務のデジタル化を支援するため、16億円を計上する。
	市町村総合交付金を増額する	4,000	都内の市町村の財政を補完し、多摩・島しょ地域の格差の是正を実現するため、市町村総合交付金を40億円増額する。
	【新】災害復旧基金を創設する	1,000	大規模災害が発生した際に、復旧に向けて迅速な対応ができるよう、災害復旧基金を創設するため、10億円を計上する。
	【新】防災情報が自動で入る戸別受信機（防災ラジオ）の設置助成制度を創設する	1,000	自治体の防災情報が確実に届けられるよう、要配慮者を中心に戸別受信機（防災ラジオ）を普及させるため、都民が戸別受信機を購入する際の費用を補助する経費として10億円を計上する。
	【新】コミュニティタイムラインの作成を支援する	10	防災意識の向上に資するコミュニティタイムラインの作成を支援するため、専門家派遣や講座開設などを行う経費として1,000万円を計上する。
	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業の予算を倍加する	1,000	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業について、都の補助率を10分の10に引き上げるため、10億円を増額する。
	【新】ジェンダー統計の作成・活用に関する調査研究を行う	10	ジェンダーの視点から統計を作成・活用し、政策立案につなげるため、調査・研究に要する経費として1,000万円を計上する。
生活文化費	【新】男女平等参画審議会を常設化し第3者機関としての機能をもたせる	3	男女平等参画審議会を常設化し、第三者機関としてのチェック機能や意見具申を可能とするため、300万円を計上する。
	【新】ウィメンズプラザの拠点機能を強化する	100	東京ウィメンズプラザにおけるジェンダー平等の拠点としての役割や調査・研究機能を強化するため、1億円を計上する。
	【新】区市町村の男女共同参画の取組を支援する	100	区市町村の男女平等参画の取組を支援するため、基金を創設する経費として1億円を計上する。
	【新】区市町村が配偶者暴力支援センターを新設する費用を補助する	20	身近な地域でのDV相談支援体制を充実させるため、配偶者暴力相談支援センターを新設する区市町村への補助を行う経費として2,000万円を計上する。
	【新】公衆浴場への燃料費補助を行う	202	物価・エネルギー価格の高騰により、経営が一段と厳しさを増している公衆浴場に対し、燃料費の補助を行うため、2億200万円を計上する。
	【新】東京1010クーポンを実施する	90	銭湯を多くの人に知ってもらい利用拡大につなげるため、東京1010クーポン事業を実施するための経費として9,000万円を計上する。
	【新】文化芸術団体やアーティスト等の活動にかかる固定的費用を支援する	480	文化芸術団体やアーティスト等の活動を支援するため、稽古場や事務所等の固定的費用を補助する経費として4億8,000万円を計上する。
	【新】演劇のもつ創造のパワーを社会課題解決に役立てる	32	演劇の手法を活用したワークショップ等を通じ、自己肯定感を高め、社会課題の解決に役立てるための経費として3,200万円を計上する。
	【新】若者の美術館料金を引き下げる	170	若者が文化・芸術に触れる機会を創出するため、都立美術館等の入場料を引き下げるための経費として1億7,000万円を計上する。
	【新】「東京都平和祈念館（仮称）」建設準備を行う	25	戦争の悲惨さと平和の大切さを次代に引き継ぐため、「東京都平和祈念館（仮称）」の建設に向けた検討等を開始するための経費として2,500万円を計上する。
	【新】「東京都平和祈念事業2025（仮称）」を実施する	450	大空襲80年・爆弾80年・戦後80年の節目の年に、戦争の記憶を風化させることなく、次の世代に語り継ぎ、平和の大切さを伝えていくため、「東京都平和祈念事業2025（仮称）」を実施するための経費として4億5,000万円を計上する。
	【新】シングル（ミドルシングル）女性の実態調査を実施する	20	単身女性のくらしの状況やニーズを把握する実態調査を行うため、2,000万円を計上する。
	【新】青年の居場所づくりの検討を行う	10	青年の自主的な活動を支援し、居場所となる拠点を創設するため、検討に要する経費として1,000万円を計上する。
【新】若者団体・グループ活動応援補助制度を新設する	100	若者団体・グループの自主的な活動を支援するため、補助制度を創設する経費として1億円を計上する。	
「きみまも@歌舞伎町」の在り方を見直し支援を拡充する	280	「きみまも@歌舞伎町」の在り方を見直し、年齢や課題に応じた支援を実施できるようにするため、2億8,000万円を計上する。	

	【新】区市町村のスポーツ施設の整備費等を補助する	2,000	区市町村におけるスポーツ施設の整備等への補助を行うため、20億円を計上する。
	【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会を支援する	200	都民のスポーツ活動の継続に必要な会場費、活動費などの支援を行うため、2億円を計上する。
	【新】特別支援学校のプールを温水化する	60	特別支援学校のプールを温水化し、児童・生徒の教育環境を改善するとともに、地域の障害者スポーツの場として活用できるようにするため、6,000万円を計上する。
	【新】身近なスポーツ施設のハード・ソフトのバリアフリー化を支援する	400	身近なスポーツ施設におけるハード・ソフト両面のバリアフリー化を進めるため、4億円を計上する。
	【新】都立スポーツ施設のアマチュア利用料金の値下げ	100	令和五年度以降に値上げされた、都立スポーツ施設におけるアマチュアスポーツ団体の利用料金を値下げするための経費として1億円を計上する。
都市整備費	区市町村が運営するコミュニティバスなどへの補助を強化する	3,000	区市町村の運営するコミュニティバスなどへの補助を更に拡大するため、30億円を増額する。
	ホームドア整備加速緊急対策事業をさらに拡充する	600	都内鉄道駅のホームドアの整備を更に加速するため、ホームドア整備加速緊急対策事業を拡充する経費として6億円を増額する。
	【新】地域公共交通基本条例をつくるための審議会を設置する	10	都民の移動権及び交通権の保障を明記した東京都地域公共交通基本条例の制定に向けた検討を行うため、東京都地域公共交通審議会を設置する経費として1,000万円を計上する。
	【新】地域公共交通事業者協議会（仮称）を創設する	10	都内バス路線を維持し、運転士不足を解消する、持続可能な制度を検討するため、「地域公共交通事業者協議会（仮称）」を設置する経費として1,000万円を計上する。
	【新】都営住宅の新規建設5,000戸を再開する	120,000	都営住宅5,000戸を新規に建設するため、都営住宅等事業会計への繰り出し金を1,200億円増額する。
	【新】家賃補助の新設制度を創設する	60,000	100万世帯に対し、月1万円の家賃補助制度を創設するため、600億円を計上する。
環境費	【新】東京都気候市民会議を開催する	10	脱炭素社会の実現に向け、都としてどのように取り組むべきか都民と共に検討し、政策にいかすため、「気候市民会議」を開催する経費として1,000万円を計上する。
	【新】アスベスト除去工事の事前調査、処分費用への補助を創設する	200	アスベスト対策をより一層推進するため、アスベスト除去工事の事前調査と除去後の処分に要する経費として2億円を計上する。
	【新】自然史博物館開設の調査を行う	10	自然に関する情報を収集・整理し、都民にその成果を広く伝える「都立自然史博物館（仮称）」を創設するため、調査に要する経費として1,000万円を計上する。
	【新】低所得世帯へのエアコン購入費補助を創設する	2,000	熱中症から命を守るため、低所得世帯へのエアコン購入費補助を創設する経費として20億円計上する。
	【新】有機フッ素化合物（PFAS）の土壌汚染調査に向けた検討を行う	100	有機フッ素化合物（PFAS）による土壌汚染の調査に向けた検討を行うため、1億円を計上する。
	【新】プラスチックによる環境汚染について調査する	100	プラスチックによる土壌、大気、生物等の汚染の実態調査を行うため、1億円を計上する。
福祉	【新】都内のインターネットカフェ等をオールナイトで利用する住居喪失不安定就労者等の実態調査を行う	10	都内のインターネットカフェ等をオールナイトで利用する住居喪失不安定就労者等の実態調査を行うため、1,000万円を計上する。
	【新】生活保護は国民の権利であることを広報する	20	生活困窮者が生活保護をためらうことなく申請できるようにするため、生活保護は国民の権利であることを広報する経費として2,000万円を計上する。
	【新】保護施設の労働者の賃金を引き上げる	95	保護施設で働く職員に対し、常勤の場合は月1万円、非常勤の場合は勤務時間に応じた額の賃上げを行うため、9,500万円を計上する。
	小中学生医療費助成の通院の一部負担をなくす	96	義務教育就学児医療費助成における通院に係る一部負担金を撤廃するため、9,600万円を増額する。
	高校生等医療費助成の通院の一部負担をなくす	100	高校生等医療費助成における通院に係る一部負担金を撤廃するため、1億円を増額する。
	身体・知的・精神の手帳を持つ障害者を障害の程度にかかわらず心身障害者（児）医療費助成制度の対象にする	17,099	心身障害者（児）医療費助成制度について、身体障害者手帳、愛の手帳又は精神障害者保健福祉手帳を持つ障害者を障害の程度にかかわらず対象にするため、170億9,900万円を増額する。
	【新】75歳以上で低所得の高齢者の医療費を無料化する	19,541	高齢者がお金の心配をすることなく医療を受けられる社会を目指し、75歳以上で低所得の高齢者の医療費を無料化するため、195億4,100万円を計上する。
	ひとり親家庭や障害児のいる家庭へ支給する児童育成手当を増額する	1,956	ひとり親家庭等の児童を扶養している者又は障害児を扶養している者に支給されている児童育成手当の月額を6,500円増額するため、19億5,600万円を増額する。
	【新】出産費用への都独自の助成を行う	8,635	出産費用について、一人当たり10万円の助成を都独自に行うため、86億3,500万円を計上する。
	公設公営の認証学童クラブの件数分の補助を行う	867	区市町村に対し、公設公営の東京都認証学童クラブの件数分の補助を行うため、86億7,700万円を増額する。
	保育料無償化に係る費用を、公立園の分も含め都が全て負担する	8,042	保育料無償化に係る費用を、公立園の分も含め都が全て負担するため、80億4,200万円を増額する。
	【新】認可保育園の副食費を無償化する	5,207	認可保育園等における副食費を無償化するため、52億7,000万円を計上する。
	【新】認可保育園等の保育士配置を引き上げる	10,365	認可保育園等の満4歳以上の幼児に対する保育士の配置数について、子ども20人につき1人以上に引き上げるため、103億6,500万円を計上する。
	【新】公立保育園の運営費への補助を行う	4,582	保育の質の確保等のため、公立保育園の運営費を補助する経費として45億8,200万円を計上する。
	【新】年度当初に定員割れとなっている認可保育園等への補助金を創設する	5,000	年度当初に定員割れとなっている認可保育園等への補助制度を創設するため、50億円を計上する。
	【新】児童福祉に従事する者の賃上げを行う	18,354	児童福祉に従事する者に対し、常勤の場合は月1万円、非常勤の場合は勤務時間に応じた額の賃上げを行うため、183億5,400万円を計上する。
	【新】女性自立支援施設の職員の賃上げを行う	13	女性自立支援施設の施設で働く職員に対し、常勤の場合は月1万円、非常勤の場合は勤務時間に応じた額の賃上げを行うため、1,300万円を増額する。

費	【新】高齢者施設でPCR等検査を実施する	3,783	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策として、職員に対する定期的なPCR検査等を実施するため、37億8,300万円を計上する。	
	シルバーバスを無料化するとともに、多摩都市モノレール、ゆりかもめ、都県境のバス路線及び現在対象外のコミュニティバスも適用の対象とする	16,200	シルバーバスを無料化するとともに、多摩都市モノレール、ゆりかもめ、都県境のバス路線及び現在対象外のコミュニティバスも適用の対象とするため、162億円を増額する。	
	特別養護老人ホームへの経営支援のための補助金を増額する	1,711	特別養護老人ホーム経営支援事業を拡充するため、17億1,100万円を増額する。	
	補聴器購入費についての補助制度を拡充する	10,800	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業を更に充実させ、補聴器購入費助成の実施自治体数を増やすとともに、助成額の引き上げを推進するため、108億円を増額する。	
	高齢者福祉に従事する方の賃上げを行う	28,746	高齢者福祉に従事する者に対し賃上げを行うため、287億4,600万円を増額する。	
	【新】訪問介護事業所への支援を行う	2,992	介護報酬の引き下げにより危機に直面する訪問介護事業所の経営を支えるため、29億9,200万円を計上する。	
	【新】障害者施設でPCR等検査を実施する	1,163	障害者施設における新型コロナウイルス感染症対策として、職員に対する定期的なPCR検査等を実施するため、11億6,300万円を計上する	
	障害福祉に従事する方の賃上げを行う	11,708	障害福祉に従事する者に対し賃上げを行うため、117億800万円を増額する。	
	障害者福祉手当を増額するとともに、精神障害者も対象にする。	6,179	心身障害者福祉手当の月額を6,500円引き上げるとともに、対象を精神障害者にも広げるため、61億7,900万円を増額する。	
	重度心身障害者手当を増額する	558	重度心身障害者手当の月額を1万円引き上げるため、5億5,800万円を増額する。	
	【新】都営交通無料乗車券、精神障害者都営交通乗車証の対象交通機関の拡大等について検討するため、障害者の公共交通機関による移動の実態について調査する	20	都営交通無料乗車券、精神障害者都営交通乗車証の対象交通機関の拡大等について検討するため、障害者の公共交通機関による移動の実態について調査する経費として、2,000万円を計上する。	
	【新】障害のある青年・成人の余暇活動への支援の実施を広げる	300	障害のある青年・成人の余暇活動への支援を広げるため、区市町村への補助を行う経費として、3億円を計上する。	
	【新】補助犬診療券給付事業を創設する	13	障害者の日常生活と社会参加を支える補助犬に係る医療費を支援するため、補助犬診療券を給付する経費として1,300万円を計上する。	
	【新】認可保育園の新設や園庭確保のための用地確保を支援する	5,000	認可保育園の新設の用地や園庭のない認可保育所の園庭用地の確保を支援するため、50億円を計上する。	
	小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの整備を促進する	537	遅れている小規模多機能型居宅介護や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進するため、5億3,700万円を増額する。	
	特別養護老人ホーム整備を加速する	4,600	待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進するため、整備費補助を行う経費として46億円を増額する。	
	認知症高齢者グループホームの整備を加速する	887	認知症高齢者グループホームの不足を解消するため、整備費補助を行う経費として8億8,700万円を増額する。	
	保健医療費	保健所の体制強化のために保健師を増員する	116	保健所の体制強化が必要であるため、保健師を増員する経費として、1億1,600万円を増額する。
		【新】多摩地域の保健所の増設を検討する	10	多摩地域の保健所の体制強化が必要であるため、保健所の増設を検討する経費として、1,000万円を計上する。
【新】国民健康保険料（税）の子どもの均等割を減免する区市町村に、補助を行う		6,700	国民健康保険料（税）の子どもの均等割を減免する区市町村に対し、補助を行うため、67億円を計上する。	
【新】国民健康保険料（税）を一人あたり1万5,000円引き下げる		36,810	国民健康保険料（税）を一人あたり1万5,000円引き下げるため、368億1,000万円を計上する。	
【新】後期高齢者医療保険料を一人あたり1万5,000円引き下げる		26,895	後期高齢者医療保険料を一人あたり1万5,000円引き下げるため、268億9,500万円を計上する。	
【新】多摩地域のN I C Uの整備促進制度を創設する		140	整備が遅れた多摩地域におけるN I C Uの整備促進制度を創設するため、1億4,000万円を計上する。	
【新】島しょ地域の住民が島しょ地域外の医療機関に通院するための交通費及び宿泊費を支援する		400	島しょ地域の住民が島しょ地域外の医療機関に通院するためにかかる交通費及び宿泊費について、助成を行う町村に対して補助を行うため、4億円を計上する。	
都立病院の運営費負担金を増額する		7,832	都立病院の運営費負担金を物価高騰等に対応した額とするため、78億3,200万円を増額する。	
【新】有機フッ素化合物（PFAS）の血中濃度を調べる血液検査等を実施する		92	有機フッ素化合物（PFAS）の血中濃度を調べる血液検査等を実施するため、9,200万円を計上する。	
【新】火葬のあり方等に関する検討会を設置する		10	火葬料をはじめとした火葬の在り方や今後の受入体制確保についての検討会を設置するため、1,000万円を計上する。	
【新】プラスチック汚染による健康影響の調査と情報発信を行う		50	マイクロプラスチックやその添加剤による健康への影響についての調査及び情報発信を行うため、5,000万円を計上する。	
【新】コロナ治療薬の患者負担をなくす		3,112	高額な新型コロナウイルス感染症治療薬の自己負担分を助成するため、31億1,200万円を計上する。	
【新】コロナ後遺症相談窓口を設置する		18	新型コロナウイルス感染症の後遺症に係る相談窓口を設置するため、1,800万円を計上する。	
産業労働費	【新】商店街まるごと耐震化促進事業を新設する	5,000	震災に備え、商店街に対し特別に緊急支援を行う「商店街まるごと耐震化促進事業」を実施するため、50億円を計上する。	
	【新】商店街街路灯の電気代補助を実施する	1,000	商店会の電気代負担を軽減するため、商店街の街路灯の電気代を補助する経費として10億円を計上する。	
	【新】飼料価格高騰に伴う畜産経営緊急支援事業を実施する	160	飼料価格高騰に直面する畜産事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給するため、1億6,000万円を計上する。	
	【新】都内・営農型太陽光発電普及のモデル事業	100	営農型太陽光発電の普及に向けた実証実験を行うため、1億円を計上する。	

	【新】中小企業の賃上げを図るため「中小企業賃上げ応援助成金」を実施する	12,000	中小企業者に対し、物価高騰を上回る賃上げを支援する必要があるため、中小企業者賃上げ応援助成金事業に要する経費120億円を計上する。
土木費	道路の陥没対策を増やす	400	路面下空洞調査について、調査箇所を拡充するため、4億円を増額する。
	急傾斜地崩壊対策を拡充する	2,500	砂防事業のうち、急傾斜地の崩壊対策を拡充するため、25億円を増額する。
港湾費	【新】調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査を行う	5	調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査を行うため、調査費用500万円を計上する。
教育費	【新】公立小中学高等学校、特別支援学校の修学旅行、制服、学用品等への支援を行う	31,100	教育費無償化の実現に向け、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の修学旅行、制服、学用品等への支援を行うため、311億円を計上する。
	【新】都立高校生等の通学定期代を支援する	672	都立高等学校の生徒等の通学実態を調査するとともに、通学費の負担軽減を図るため、6億7,200万円を計上する。
	小中学校の体育館、特別教室、給食調理室等へのエアコン設置への補助を拡充する	1,312	区市町村立小中学校における体育館や特別教室、給食調理室等の空調設備の設置について、補助率を引き上げるため、13億1,200万円を増額する。
	【新】公立小中学校の教室の断熱改修補助制度を創設する	2,000	区市町村立小中学校における断熱改修について、補助を行うため、20億円を計上する。
	【新】特別支援学校寄宿舎の食費を無償化の対象にする	7	特別支援学校の寄宿舎食費を無償化し、保護者の負担軽減を図るため、700万円を計上する。
	【新】中学校2、3年生で35人学級を実施する	5,553	行き届いた教育を推進するため、都独自に行っている中学校1年生に加え、中学校2年生及び3年生においても35人学級を実施する経費として55億5,300万円を計上する。
	【新】特別支援教室の教員配置基準を10:1にする	3,632	小中学校の特別支援教室の教員配置基準を引き上げ、教員数を増やすため、36億3,200万円を増額する。
	【新】産休育休代替教員に正規教員をあてる	760	産休・育休代替教員を安定的に確保し、講師等を探す学校の負担を軽減するため、代替教員に正規教員を充てる経費として7億6,000万円を計上する。
	新規採用教員の支援を充実する	1,050	小学校及び特別支援学校の新規採用教員の授業時数を軽減し、サポートする経費として10億5,000万円を増額する。
	【新】夜間中学に養護教諭を専任配置する	53	健康指導や相談活動を充実させるため、夜間中学に専任の養護教諭を配置する経費として5,300万円を計上する。
	【新】英語教員を新たに採用し英語教育の充実をはかる	3,767	英語教育の充実を図るため、中学校に英語教員570人を新たに採用する経費として37億6,700万円を計上する。
	都立高校での給食実施に向け都立高校生の昼食実態調査を行う	20	都立高等学校における学校給食の実施に向け、生徒の昼食の実態を調査するため、2,000万円を計上する。
	都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する	130	都立高等学校における養護教諭の複数配置基準を国が定める基準に引き上げ、配置を拡大するため、1億3,000万円を増額する。
	【新】都立学校の学校司書を新たに正規採用する	46	都立高等学校の学校司書を会計年度任用職員ではなく、正規職員として配置するため、4,600万円を計上する。
	【新】都立高校の用務員を正規雇用する	11	都立高等学校の用務員を会計年度任用職員ではなく、正規職員として配置するため、1,100万円を計上する。
	【新】特別支援学校の重度重複学級を増設する	838	特別支援学校の重度重複学級を増設し、重度障害や重複障害のある児童・生徒の教育を充実させるため、8億3,800万円を増額する。
	【新】特別支援学校の自立活動教員を増やす	6,867	肢体不自由特別支援学校における自立活動を充実させるため、自立活動担当教員の配置を増やす経費として68億6,700万円を増額する。
	特別支援学校の寄宿舎指導員の新規採用を増やす	34	都立特別支援学校の寄宿舎指導員を新規に採用して指導員の若返りを図るとともに、重度障害や重複障害のある子どもの数に見合った配置を行うため、3,400万円を増額する。
	【新】特別支援学校の不登校状況調査を行う	20	現行の調査では対象外となっている、特別支援学校における児童・生徒の不登校の状況を調査するため、2,000万円を計上する。
	【新】都立特別支援学校の学校司書を新たに正規採用する	27	特別支援学校に学校司書を正規職員として配置するため、2,700万円を計上する。
	【新】都立特別支援学校の用務員を正規雇用する	12	都立特別支援学校の用務員を会計年度任用職員ではなく、正規職員として配置するため、1,200万円を計上する。
	【新】スクールカウンセラーやユースソーシャルワーカーを増員する	663	不登校やいじめ、家族のケアなど、子どもたちの困難を解決するため、スクールカウンセラー及びユースソーシャルワーカーの増員に要する経費として6億6,300万円を増額する。
	不登校の校内別室指導員を拡充する	1,512	不登校児童・生徒のための校内居場所の整備及び校内別室指導支援員の配置をより一層進めるため、15億1,200万円を増額する。
	【新】学校における「生理への対応のガイドライン」を作成する	10	学校における生理休暇や生理中の体育等の授業の対応について、児童・生徒の意見を踏まえた対応ガイドラインを作成するため、1,000万円を計上する。
	【新】通信制高校・サポート校の実態を調査し都立高校のあり方を検討する	30	全日制高校への進学者数が減り、通信制高校への進学者数が増えている現状について、サポート校も含めて調査し、都立高等学校の在り方を検討するため、3,000万円を計上する。
	【新】ユース・プラザの直営化と機能拡充をめざし検討を充実させる	10	区部及び多摩地域ユース・プラザの直営化や青少年教育機能の拡充を目指し、検討を充実させるため、1,000万円を計上する。
	都立図書館の資料購入費増額と司書の増員を行う	49	都立図書館の機能強化及び学校教育との連携を図るため、資料購入費を増額し、司書を増員する経費として4,900万円を増額する。
	【新】都立特別支援学校を新設する	7,000	都立特別支援学校を新設し、教室不足や大規模化を解消するため、建設用地を購入する経費として70億円を計上する。
都立学校の改修費を増額する	3,689	都立学校の施設設備の不具合や老朽化部分を修繕・改修する経費として36億8,900万円を増額する。	
【新】都立学校独自の施設長寿命化計画（メンテナンス計画）を策定する	47	都立学校の施設を良好で時代に見合ったものに保ちながら、長期間使用できるようにするため、維持管理計画の策定に要する経費として4,700万円を計上する。	

学務費	東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校 授業料を無償化する。	1,811	東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校における全ての学生の授業料を無償化し、学生の負担軽減を図るため、運営費交付金を18億1,100万円増額する。
	東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校 の入学金を廃止する。	620	東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校における入学金の制度を廃止するため、運営費交付金を6億2,000万円増額する。
	【新】私立高等学校等の入学金への助成を行う	877	私立高等学校等の入学金を助成し、入学時の負担軽減を図るため、8億7,700万円を計上する。
	【新】私立高校の施設費など授業料以外の学校納付金を対象に補助を行う	2,165	私立高等学校等の施設費など、授業料以外の学校納付金を対象に補助を行うため、21億6,500万円を増額する。
	【新】私立小学校の授業料補助を所得制限なしで行う	2,567	年10万円の授業料の補助を所得制限なしで行い、私立小学校へ通う子どものいる世帯の負担軽減を図るため、25億6,700万円を計上する。
	【新】私立小中学校へ通う世帯へ昼食費用の補助を行う	7,720	昼食費用に相当する額を補助し、私立小中学校へ通う子どものいる世帯の負担軽減を図るため、77億2,000万円を計上する。
	【新】私立学校の生理用品の配備を支援する	20	私立学校におけるトイレへの生理用品の配備を支援するため、2,000万円を計上する。
	【新】私立幼稚園の入園料助成制度を創設する	1,542	私立幼稚園の入園料を助成し、入園時の負担軽減を図るため、15億4,200万円を計上する。
	外国人学校の幼稚部を幼児教育無償化の対象にする	495	外国人学校の幼稚部を都独自に幼児教育無償化の対象とするため、4億9,500万円を増額する。
	【新】朝鮮人学校への学校運営費補助を行う	24	朝鮮学校に学校運営費を補助することで、東京都こども基本条例に示されている子どもの学ぶ権利を保障するため、2,400万円を計上する。
	【新】私立小中高高校生等に通学定期代補助を行う	3,293	私立の小学校、中学校、高等学校等の児童・生徒の通学実態を調査するとともに、通学費の負担軽減を図るため、32億9,300万円を計上する。
【新】学生向け割引フリーパス制度を創設する	9,000	学生向けフリーパス制度を創設し、交通費の負担軽減を図るため、90億円を計上する。	
警察費	音響式信号機の整備費用を増額する	570	既設の信号機を視覚障害者のための音響式信号機に改良するため、5億7,000万円を増額する。
諸支出金	通学定期を半額にするため、高速電車事業会計への支出金を増額する	2,366	都営地下鉄における通学定期券を半額にするため、高速電車事業会計への支出金を23億6,600万円増額する。
	増額小計	605,509	

歳出・減額〈財界ファーストの予算を削減し、基金を財源として積極的に活用するもの〉

単位：百万円

款	提案事項	25年度組替	説明
総務費	同和問題専門相談員の委託事業を削除する	-4	同和問題専門相談員の委託事業は、人権施策推進指針に示された人権課題の中で、同和問題だけを特別に取り上げて継続するものであるため、400万円を削除する。
	国際競争力強化プロジェクトを削除する	-450	国際競争力強化プロジェクト（都職員の海外研修）は、目的も内容も不明確であり、目的や内容を精査し、その都度判断すべきであるため、4億5,000万円を削除する。
	空飛ぶクルマ実装プロジェクトを削除する	-135	空飛ぶクルマの社会実装は、民間事業者が行うべきものであるため、空飛ぶクルマ実装プロジェクトに要する経費1億3,500万円を削除する。
	特区の推進関係会議の運営を削除する	-81	巨大開発や外国企業の誘致が中心となる政策であるため、特区の推進関係会議の運営経費8,100万円を削除する。
	子どもを産ませる圧力につながる少子化対策の推進を削除する	-160	施策が少子化対策に役立つかどうかの検証する少子化の要因分析・対策の効果検証などは、若い世代に子どもを産ませる圧力につながるため、少子化対策の推進に要する1億6,000万円を削減する。
	（一財）Gov-Tech東京の運営費等を削除する	-4,625	区市町村を含めた東京全体のDXは、公共と民間の役割を踏まえた上で推進すべきであるため、一般財団法人GovTech東京の運営費等に要する経費4億2,500万円を削除する。
	東京都公式アプリのポイント付与分について減額する	-1,000	利用できる人が限定されるため、東京都公式アプリのポイント付与に要する10億円を削減する。
	島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組を削除する	-131	都が八丈島に海外のビジネス（プライベート）ジェットを就航できるようにする必要があるため、島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組に要する経費1億3,100万円を削除する。
	国民保護訓練を削除する	-10	ミサイル攻撃を想定した避難訓練を行うのではなく、ミサイル攻撃が起きないよう国に外交努力を求めるべきであるため、国民保護訓練に要する経費1,000万円を削除する。
	「より安全に避難できる施設の整備」を削除する	-452	ミサイル攻撃に備えて避難施設を整備するのではなく、ミサイル攻撃が起きないよう国に外交努力を求めるべきであるため、より安全に避難できる施設の整備に要する経費4億5,200万円を削除する。
生活文化費	結婚に向けた気運醸成の関連予算について削減する	-317	結婚以外の多様な生き方も支援されるべきであるため、結婚に向けた気運醸成の関連予算3億1,700億円を削除する。
都市整備費	臨海地域のまちづくり調査を削除する	-20	臨海地域のまちづくり調査は、MICE機能のための調査であり、超高層建築物を更に増やし、東京への一極集中を加速させるためのものであるため、2,000万円を削除する。
	品川駅田町駅周辺整備計画策定調査費を削除する	-12	品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査は、東京への一極集中を加速させ、環境への影響も懸念される事業であるため、1,200万円を削除する。
	水辺に顔を向けたまちづくりを削除する	-38	地元住民の反対が強い日本橋一丁目東地区第一種市街地再開発事業と連動するものであるため、水辺に顔を向けたまちづくりに要する経費、3,800万円を削除する。
	都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査を削除する	-15	都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査は、都の強引な開発を可能にしてきた都市開発諸制度の活用促進につながるものであるため、1,500万円を削除する。
	東京における航空機能に関する調査を削除する	-30	東京における航空機能に関する調査は、都民に危険を及ぼす羽田空港の機能強化や横田基地の軍民共用化を進めるためのものであるため、3,000万円を削除する。
	空飛ぶクルマの社会実装に関する調査を削除する	-208	空飛ぶクルマの社会実装に関する調査は、民間事業者に委ねるべきであるため、2億800万円を削除する。
	外環に関わるまちづくりに関する調査を削除する	-36	外環に関わるまちづくりに関する調査は、不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民の合意がない地上部道路に関するものであるため、3,600万円を削除する。
	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査費を削除する	-74	品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査は、超高層ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため、7,400万円を削除する。
	品川駅東西自由通路整備事業を削除する	-60	品川駅東西自由通路の整備に要する経費は、本来、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺の企業が負担すべきものであるため、6,000万円を削除する。
	京王新宿駅総合改善事業を削除する。	-214	公共への貢献を理由とした私鉄駅の改修費への助成は大企業を優遇するものであるため、京王新宿駅総合改善事業に要する経費2億1,400万円を削除する。
	都市鉄道利便増進事業費補助金（新空港線）を削除する	-9	都市鉄道利便増進事業費補助金（新空港線）は、不要不急の事業である蒲蒲線に関するものであるため、900万円を削除する。
	都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化を削除する	-434	無計画に埋立地に市街地を広げ、かつ、莫大な費用が掛かるため、都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化に要する経費4億3,400万円を削除する。
	都心部・臨海地下鉄沿線の基盤整備等に関する調査を削除する	-65	都心部・臨海地域地下鉄沿線の基盤整備等に関する調査は、臨海地下鉄建設に伴う駅前整備のための調査であり、駅の建設がより大きな開発につながる可能性があるため、6,500万円を削除する。
	東京地下鉄株式会社補助金のうち品川地下鉄分を削除する	-2,141	住民の合意が得られていないため、東京地下鉄株式会社補助金（新線建設）のうち品川地下鉄分の経費、2億1,400万円を削除する。
	高速道路ネットワークの計画に関する調査を削除する	-300	高速道路ネットワークの計画に関する調査は、地元住民の反対が強い高速晴海線の延伸に関するものであるため、3億円を削除する。
	鉄道新線建設等準備基金積立金を削除する	-4,331	新線建設に向けて積み立てている東京地下鉄株式会社の株式配当は、物価高騰対策等に活用すべきであるため、鉄道新線建設等準備基金積立金43億3,100万円を削除する。
	東京の都市計画道路網に関する調査等を削除する	-248	東京の都市計画道路網に関する調査等は、住民の合意が得られていない都市計画道路の第五次事業化計画に関するものであるため、2億4,800万円を削除する。
	中十条まちづくり調査費を削除する	-93	中十条地区まちづくり調査は、大型道路の整備のために多数の住民の立ち退きを迫る事業に関するものであるため、9,300万円を削除する。

	土地区画整理事業の一部を削除する	-2,610	自然環境の破壊を進め、周辺住民の反対が強い事業があるため、組合等が施行する土地区画整理事業への助成費2億1,000万円を減額する。
	東京都都市づくり公社助成を削減する	-509	地域住民の合意が得られていない事業があるため、公益財団法人東京都都市づくり公社への助成費5億900万円を減額する。
	市街地再開発事業助成費の一部を削除する	-2,061	住民の合意がないままに大型開発を進めようとしている事業があるため、市街地再開発事業への助成費20億6,100万円を削除する。
	沿道一体整備事業を削減する	-3,527	沿道一体整備事業は、地元住民の反対が強い特定整備路線の整備に関連している事業であるため、35億2,700万円を減額する。
	地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する	-4,028	特定整備路線には、住民の合意がない路線があるため、地域と連携した延焼遮断帯形成事業に要する経費40億2,800万円を削除する。
	新宿駅直近地区整備事業を削除する(デッキ、広場)	-5,845	新宿駅直近地区整備事業は、新宿駅周辺の超高層ビル建設・再整備により周辺環境への影響を深刻化させるとともに、駅利用者や事業者の利便性を損なうおそれがあることから見直しが必要のため、58億4,500万円を削除する。
	晴海5丁目西地区整備事業を削除する。	-839	晴海5丁目西地区整備事業は、選手村跡地における晴海フラッグの開発に合わせて道路等の整備を行う事業であり、開発事業者が負担すべきであるため、8億3,900万円を削除する。
	環状4号線高輪地区整備事業を削除する	-5,635	環状第4号線高輪地区整備事業は、東京への一極集中を加速させる都心開発であり、住民の反対が強いいため、56億3,500万円を削除する。
	上石神井駅周辺地区整備事業を削除する	-1,797	住民の理解を得られていない外環ノ2(外環の地上部街路)の整備と関連している事業であるため、上石神井駅周辺地区整備事業に要する経費17億9,700万円を削除する。
	都市再生ステップアッププロジェクトの推進を削除する	-31	貴重な都心の都有地を開発事業者に貸し出すなど、開発事業者が利益を得るだけの事業であるため、都市再生ステップアッププロジェクトの推進に要する経費3,100万円を削除する。
	まちづくり手法を活用した都市計画道路の整備に関する調査を削除する	-23	まちづくり手法を活用した都市計画道路の整備に関する調査は、地元住民の反対が強い都市計画道路の建設と周辺地域の再開発に関するものであるため、2,300万円を削除する。
	都市改造管理等、代替地購入費等を削除する	-458	都市再開発事業に係る人件費、事務費、代替地購入費等であるため、都市改造管理等に要する経費4億5,800万円を削除する。
保健医療費	病床機能再編支援事業を削除する	-292	病床削減を進めるべきではないため、病床機能再編支援事業に要する経費2億9,200万円を削除する。
産業労働費	「国際金融都市・東京」の実現の関連経費を削減する	-13,366	「資産運用立国」を目指し、都民の資産を金融商品に投資させることを目的とする施策であるため、「国際金融都市・東京」の実現及び戦略的な海外プロモーションの推進に要する経費133億6,600万円を削減する。
	水素促進関連事業を削除する	-1,925	化石燃料由来の水素活用が前提の水素戦略は、気候危機対策と逆行するため、水素促進関連事業に要する経費19億2,500万円を削除する
	パイプラインを含めた水素供給体制構築を削除する	-221	化石燃料由来の水素を供給することより、再生可能エネルギーの推進が必要であるため、パイプラインを含めた水素供給体制構築事業に要する経費2億2,100万円を削除する。
	燃料電池車両のうち水素活用の関連事業を削除する	-5,967	電気自動車に既に実装されているにもかかわらず、需要がない水素を普及促進する必要がないため、燃料電池車両の関連経費59億6,700万円を削除する。
	水素ステーション関連事業を削除する	-650	水素ステーションの利用実績は極めて少ない上に、化石燃料由来の水素の活用を前提とするものであるため、水素ステーション関連事業に要する経費6億5,000万円を削除する。
	新エネルギー推進に係る技術開発支援事業を削除する	-6,219	大企業を優先して支援すべきではないため、新エネルギー推進に係る技術開発支援事業に要する経費62億1,900万円を削除する。
	外国人旅行者誘致の新たな展開の関連経費を削減する	-2,954	インバウンドに偏重した観光政策を改める必要があるため、外国人旅行者誘致の新たな展開の関連経費を29億5,400万円を減額する。
	MICE誘致の推進及びMICE専門人材育成の経費を削除する	-4,274	都が国際会議やイベント等を都が支援し、そのための人材を育成する必要はないため、MICE誘致の推進及びMICE専門人材育成に要する経費42億7,400万円を削除する。
	プロジェクトマッピング関連経費を削除する	-1,564	プロジェクトマッピングは、民間事業者が行うべきものであるため、プロジェクトマッピング関連経費15億6,400万円を削除する。
	ナイトタイム観光関連事業を削除する	-1,209	ナイトイベントの実施や発信は、民間事業者が行うべきものであるため、ナイトタイム観光関連事業に要する経費12億900万円を削除する。
	スタートアップ戦略の推進関連経費を削減する	-17,456	短期成長を目的とするものであるため、スタートアップ戦略及びその戦略的な海外プロモーションの推進に要する経費174億5,600万円を削減する。
土木費	外環ノ2(1キロ区間、石神井台～石神井町区間)を削除する	-172	外環ノ2(1キロ区間、石神井台から石神井町区間)の整備は、住民の合意がない道路建設であるため、1億7,200万円を削除する
	東京外かく環状道路の整備推進を削除する	-132	沿道住民の合意もない中、その立ち退きを進めるための費用であるため、東京外かく環状道路の整備推進費1億3,200万円を削除する。
	骨格幹線道路の整備を減額する	-24,355	骨格幹線道路の整備のうち、住民の合意がない道路の整備費を削除するため、243億5,500万円を減額する
	地域幹線道路の整備を減額する	-7,602	地域幹線道路の整備のうち、住民の合意がない道路の整備費を削除するため、76億200万円を減額する。
	木造住宅密集地域における特定整備路線を減額する	-33,554	木造住宅密集地域における特定整備路線には、延焼遮断帯の形成を名目にし、住民の合意がない道路建設を進めている部分があるため、335億5,400万円を減額する。
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路)を削除する	-5,000	沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため、東京外かく環状道路の整備に要する国直轄事業負担金50億円を削除する。
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路以外)を削除する	-11,203	国道の建設は、国の負担で行われるべき事業であるため、東京外かく環状道路の整備以外に要する国直轄事業負担金112億300万円を削除する。
	境川金森調整池建設費を削除する	-6,405	境川金森調整池の建設は、住民の合意がない公共事業であるため、64億500万円を削除する。
	善福寺川上流調節池の整備を削除する	-15,307	善福寺川上流地下調節池の建設は、住民立ち退きを迫るものであり、環境破壊にもつながるため、153億700万円を削除する
	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-6,078	河川海岸費のうち、国直轄事業負担金は、国の負担で行われるべきものであるため、60億7,800万円を削除する。

港湾費	カジノに関する調査費（特定複合観光施設に関する委託調査費用）を削除する	-11	東京にカジノを誘致すべきではないため、カジノに関する委託調査に要する経費1,100万円を削除する。
教育費	英語スピーキングテストを削除する	-3,767	高校入試に不可欠な公平性が担保できず、アチーブメントテストとしても有効ではない、破綻が明らかな中学校英語スピーキングテストを中止するため、3億7,700万円を削除する。
学務費	アントレプレナーシップの醸成及び産学公連携の推進に向けた取り組みに要する経費を削除	-180	東京都立大学には、基礎研究や学費負担軽減などの支援を行うべきであるため、アントレプレナーシップの醸成及び産学公連携の推進に向けた取組に要する経費1億8,000万円を削除する。
	国際金融人材の育成強化を削除する	-48	東京都立大学における国際金融人材の育成強化は、民間事業者が行うべきものであるため、4,800万円を削除する。
	高度金融専門人材養成を削除する	-480	都が東京都立大学に委託して行う高度金融専門人材の養成は、民間事業者が行うべきものであるため、委託に要する経費4億8,000万円を削除する。
	減額小計	-216,782	

## 歳入

単位：百万円

款		歳入増減額
使用料及び手数料	都立看護専門学校の授業料、寄宿舎使用料及び受験料を無償化するため減額	-529
	職業能力開発センターの授業料等を無償化する	-190
諸収入	都立看護専門学校の入学料を廃止するため減額	-6
国庫支出金	減額小計	-13,241
	増額小計	62,656
諸入金	財政調整基金からの繰入金	167,691
	東京2020レガシー基金の一部を一般財源化	5,100
	スマート東京推進基金の年度末残高を一般財源化	10,500
	臨海地域開発事業会計からの繰入金	70,000
財産収入	財産収入の削減	-3,802
	財産収入の一般財源化	3,802
都債	減額小計	-16,558
	増額小計	66,300
その他	減額小計	-21,376
	増額小計	58,380
	合計	388,727